



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 札

上場会社名 北海道中央バス株式会社
コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 牧野 和夫
(氏名) 大森 正昭
配当支払開始予定日

TEL 0134-24-1111
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,503	1.9	1,730	52.5	1,878	47.9	1,127	31.9
27年3月期	36,801	2.2	1,134	△16.3	1,269	△14.4	854	△3.6

(注) 包括利益 28年3月期 764百万円 (△36.5%) 27年3月期 1,204百万円 (△4.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	43.02	—	4.0	4.8	4.6
27年3月期	32.55	—	3.2	3.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 16百万円 27年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	40,402	28,432	69.8	1,077.46
27年3月期	37,978	27,837	72.8	1,053.05

(参考) 自己資本 28年3月期 28,220百万円 27年3月期 27,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,749	△1,967	△169	8,074
27年3月期	2,029	△1,829	△147	6,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	145	15.4	0.5
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	145	11.6	0.5
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		16.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	△0.0	1,100	△36.4	1,250	△33.4	800	△29.0	30.54

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	31,460,000 株	27年3月期	31,460,000 株
28年3月期	5,268,093 株	27年3月期	5,203,444 株
28年3月期	26,199,555 株	27年3月期	26,258,510 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,210	3.3	948	64.4	1,243	75.2	757	22.3
27年3月期	21,505	△2.9	576	△15.9	709	△8.6	619	122.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	26.11	—
27年3月期	21.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	32,009		22,898		71.5		789.42	
27年3月期	30,270		22,395		74.0		770.36	

(参考) 自己資本 28年3月期 22,898百万円 27年3月期 22,395百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	△0.0	700	△26.2	1,000	△19.5	700	△7.5	24.13

(注)第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が持続しておりますが、新興国経済の減速による景気の下振れリスクの存在などにより、先行きについては不透明な状態で推移しております。道内の経済においても、観光や民間設備投資などの改善を背景に緩やかに回復しておりますが、公共投資の減少などもあり、今後の経済動向を注視する必要があります。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した事業を積極的に展開するとともに、経営効率を高め収支改善や経営体質の強化などに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は37,503百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は1,730百万円（同52.5%増）、経常利益は1,878百万円（同47.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,127百万円（同31.9%増）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市内線の輸送需要に適合したダイヤ編成による見直しや、都市間高速バスの運行便数の増回など、増収に向けた営業施策を実施しました。このほか、前年度の消費増税に伴う乗車券駆け込み購入の反動減からの回復、前年度のプリペイドカード乗車券の発売終了による減収からの回復、さらに定期観光バスにおける外国人利用客の増加などで、増収となりました。

貸切運送事業は、新運賃・料金制度の適用の値上げによる長期契約の解約などがあり減収となりましたが、一方で一車当たりの収入が増加し収支の改善が図られました。

この結果、売上高は21,854百万円（前連結会計年度比2.7%増）、バス燃料費の減少などもあり営業利益は966百万円（同69.5%増）となりました。

② 建設業

道内における公共工事の発注額が年々減少している中、民間工事の受注に努めたことにより受注高、完成工事高とも増加しました。

この結果、売上高は11,186百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益は368百万円（同102.8%増）となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得などにより増収となりました。

この結果、売上高は3,002百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益は104百万円（同64.7%増）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、新規契約の獲得もありましたが、仲介収入の減少などにより減収となりました。

この結果、売上高は848百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は357百万円（同4.3%減）となりました。

⑤ 観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、外国人スキー客が増加しました。小樽天狗山スキー場は、国内外の観光客の増加により、ロープウェイ利用客が増加しました。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、平成27年6月にリニューアルオープンし、国内外の個人客の増加により増収となりました。

この結果、売上高は976百万円（前連結会計年度比13.0%増）、リニューアルにかかる費用もあり98百万円の営業損失（前連結会計年度は117百万円の営業損失）となりました。

⑥ その他の事業

介護福祉事業は、複合型サービスの利用者が増加しました。自動車教習所は、適性診断業務を新たに開始したことや高齢者講習の受講者の増加が増収に寄与しました。旅行業は、地域に特化した企画商品の受注が好調で増収となりました。

この結果、売上高は3,992百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益は104百万円（同58.8%増）となりました。

(当社グループにおける売上高の季節的変動について)

観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(次期の見通し)

次期の連結業績予想につきましては、売上高は37,500百万円(前連結会計年度比0.0%減)を見込んでおります。

営業利益は、旅客自動車運送事業で車両更新に伴う減価償却費及びバス燃料費の増加を見込んでいることなどから、1,100百万円(前連結会計年度比36.4%減)を見込んでおります。

経常利益は1,250百万円(前連結会計年度比33.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は800百万円(前連結会計年度比29.0%減)を見込んでおります。

なお、売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は40,402百万円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。これは、現金及び預金が775百万円、有価証券が700百万円及び車両運搬具の純額が662百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は11,969百万円(前連結会計年度比18.0%増)となりました。これは、設備関係支払手形が986百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は28,432百万円(前連結会計年度比2.1%増)となりました。これは、利益剰余金が981百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が300百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から1,612百万円増加し、8,074百万円(前連結会計年度比25.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,738百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は3,749百万円(前連結会計年度比84.7%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が2,330百万円あったこと等により、使用した資金は1,967百万円(前連結会計年度比7.5%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支出が145百万円あったこと等により、使用した資金は169百万円(前連結会計年度比15.0%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	72.6	73.8	72.1	72.8	69.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	18.2	21.1	25.0	25.9
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7,236.9	8,345.5	52,943.1	26,592.3	13,956.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成27年3月期決算短信（平成27年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.chuo-bus.co.jp/sub/ir/>

（札幌証券取引所ホームページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/kessan.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、バス事業にあつては「安全輸送と旅客サービスの提供」、その他の事業にあつては「安全・安心な商品・サービスの提供」を通じて地域社会に貢献していくことを基本方針としております。

当社グループを取り巻く事業環境は、不安定な原油価格、新興国経済の減速懸念、T P Pの道内農業への影響等、国内・道内の景気の先行きは不透明であり、さらに少子高齢化、人口減少が進む中、あらゆる産業において「雇用の確保」「事業の在り方」等、社会経済構造の変化に対応を迫られており引き続き厳しい状況が続いていくと考えております。

このような情勢のもと、当社グループの資源（ヒト、モノ、カネ、情報）を最大限活用し、グループの総合力を上げスピード感を持ってその対策を講じてまいります。

環境問題については、引き続き経営の大きなテーマとして、長年取り組んでおります燃料節約運転の推進などにより、CO2排出量の削減に取り組むとともに、「人と環境にやさしいバス」の利用を促進するPR活動を幅広く展開いたします。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業においては、平成28年1月、長野県軽井沢町の国道において貸切ツアーバスの転落事故が発生し、会社のずさんな運行管理体制が明るみに出る中で、改めて輸送の安全性の確保が求められております。こうした事態に、当社グループは危機感を持って「運輸安全マネジメント制度」に基づき社員一丸となって取り組んでまいります。

乗合運送事業では、「交通政策基本法」の成立により市町村自らが地域公共交通を確保していくことになり、地域公共交通の担い手が「民から公へ」大きく転換しました。こうした中、民間企業として情報を収集し連携・協議を図ってまいります。

貸切運送事業では、安全に係わるコストを反映した新運賃・料金制度に基づき、適正な運賃・料金を収受し、安定した事業基盤の確立を目指してまいります。また、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」（セーフティバス）について、最高ランクである三つ星の認定を受けた事業者として、引き続き安全性を積極的にPRし、他と差別化した営業活動を展開してまいります。

建設業は、公共投資の減少による受注競争の激化、建設資材の高騰、技能労働者の不足が引き続き見込まれる中、営業力・技術力の強化、施工品質の向上を図ることで、顧客の信頼確保と優良案件の受注獲得を目指すとともに、原価管理の徹底により採算性の向上を図ってまいります。

清掃業・警備業は、競争の激化や人手不足が引き続き見込まれる中、収益性を重視した営業体制の構築、原価管理の徹底などを推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。

不動産事業は、新規賃貸契約の獲得や遊休不動産の有効活用により安定収益を確保してまいります。

観光事業は、ニセコスキー場では、共通リフト券を運営する各スキー場と連携しながら、国内外のスキー客や観光客を誘致するためのプロモーション活動を強化してまいります。また、ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」と連携し、利用客の増加に向けた施策を実施いたします。さらに、外国人旅行客の受入れについては、急激な増加により様々な問題が生じておりますが、受入れ体制をより一層整備・充実し、関連する事業において収益基盤の強化に取り組んでまいります。

その他の事業においては、飲食業は、品質やサービスを向上させ他店との差別化を図ってまいります。介護福祉事業は、平成28年4月に、サービス付き高齢者向け住宅2棟目となる「マイラシック南郷」を札幌市内に開業いたしました。中央バスの信用力を背景として、質の高いサービスを提供してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,762,413	5,537,814
受取手形及び売掛金	4,028,908	3,688,954
有価証券	2,299,857	2,999,903
原材料及び貯蔵品	153,777	142,632
未成工事支出金	113,523	107,456
繰延税金資産	154,996	164,494
その他	245,876	394,544
貸倒引当金	△1,313	△1,092
流動資産合計	11,758,040	13,034,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,427,823	20,237,381
減価償却累計額	△14,739,514	△14,922,466
建物及び構築物 (純額)	4,688,309	5,314,915
機械及び装置	2,768,235	2,795,449
減価償却累計額	△2,410,218	△2,406,284
機械及び装置 (純額)	358,016	389,164
車両運搬具	25,175,452	26,018,401
減価償却累計額	△20,520,322	△20,700,949
車両運搬具 (純額)	4,655,129	5,317,451
工具、器具及び備品	1,431,668	1,509,451
減価償却累計額	△1,248,370	△1,243,254
工具、器具及び備品 (純額)	183,297	266,196
土地	10,701,805	10,663,176
建設仮勘定	1,008	4,503
有形固定資産合計	20,587,567	21,955,407
無形固定資産		
投資その他の資産	173,580	228,389
投資有価証券	5,028,701	4,702,476
長期貸付金	20,027	26,669
長期前払費用	33,436	17,275
繰延税金資産	81,446	145,737
その他	322,437	316,957
貸倒引当金	△26,535	△25,485
投資その他の資産合計	5,459,514	5,183,629
固定資産合計	26,220,662	27,367,427
資産合計	37,978,703	40,402,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,209,451	2,157,061
未払費用	449,274	459,842
未払消費税等	526,074	304,568
未払法人税等	127,552	446,355
前受金	313,587	485,918
賞与引当金	185,206	198,459
役員賞与引当金	—	36,000
完成工事補償引当金	6,236	5,039
工事損失引当金	53,447	11,490
設備関係支払手形	957,992	1,944,950
設備関係未払金	289,504	494,232
その他	930,597	1,028,826
流動負債合計	6,048,925	7,572,745
固定負債		
繰延税金負債	276,771	120,151
退職給付に係る負債	2,960,970	3,400,511
役員退職慰労引当金	295,136	306,505
その他	559,222	569,437
固定負債合計	4,092,101	4,396,604
負債合計	10,141,026	11,969,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	25,264,031	26,245,801
自己株式	△1,184,261	△1,207,874
株主資本合計	26,930,870	27,889,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092,395	1,006,354
退職給付に係る調整累計額	△373,825	△674,598
その他の包括利益累計額合計	718,569	331,755
非支配株主持分	188,236	211,999
純資産合計	27,837,676	28,432,783
負債純資産合計	37,978,703	40,402,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	21,181,117	21,756,071
完成工事高	9,913,262	9,778,644
その他の事業収益	5,706,805	5,968,883
売上高合計	36,801,185	37,503,599
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	17,897,699	17,718,484
完成工事原価	9,265,000	9,071,681
その他の事業売上原価	6,142,671	6,305,340
売上原価合計	33,305,371	33,095,506
売上総利益	3,495,814	4,408,092
販売費及び一般管理費	2,360,911	2,677,685
営業利益	1,134,902	1,730,407
営業外収益		
受取利息	13,397	19,356
受取配当金	58,776	67,479
助成金収入	29,815	22,561
持分法による投資利益	16,795	16,651
その他	24,244	22,964
営業外収益合計	143,028	149,013
営業外費用		
支払利息	102	264
支払手数料	169	851
自己株式取得費用	—	133
貸倒引当金繰入額	7,745	—
その他	2	—
営業外費用合計	8,020	1,248
経常利益	1,269,910	1,878,171
特別利益		
固定資産売却益	28,250	16,467
補助金収入	35,004	81,238
投資有価証券売却益	6,713	21,526
その他	3,978	1,520
特別利益合計	73,946	120,754
特別損失		
固定資産除売却損	64,161	88,040
固定資産圧縮損	30,727	77,267
減損損失	8,071	95,468
その他	6	106
特別損失合計	102,966	260,883
税金等調整前当期純利益	1,240,890	1,738,042
法人税、住民税及び事業税	379,028	629,314
法人税等調整額	△12,841	△42,661
法人税等合計	366,187	586,652
当期純利益	874,703	1,151,389
非支配株主に帰属する当期純利益	20,075	24,262
親会社株主に帰属する当期純利益	854,628	1,127,127

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	874,703	1,151,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379,411	△86,438
退職給付に係る調整額	△50,108	△300,772
持分法適用会社に対する持分相当額	188	398
その他の包括利益合計	329,491	△386,813
包括利益	1,204,195	764,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,184,119	740,313
非支配株主に係る包括利益	20,075	24,262

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	751,101	24,554,783	△1,182,709	26,223,174
当期変動額					
剰余金の配当			△145,380		△145,380
親会社株主に帰属する当期純利益			854,628		854,628
自己株式の取得				△1,551	△1,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	709,247	△1,551	707,695
当期末残高	2,100,000	751,101	25,264,031	△1,184,261	26,930,870

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	712,794	△323,717	389,077	168,661	26,780,913
当期変動額					
剰余金の配当					△145,380
親会社株主に帰属する当期純利益					854,628
自己株式の取得					△1,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	379,600	△50,108	329,491	19,575	349,066
当期変動額合計	379,600	△50,108	329,491	19,575	1,056,762
当期末残高	1,092,395	△373,825	718,569	188,236	27,837,676

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	751,101	25,264,031	△1,184,261	26,930,870
当期変動額					
剰余金の配当			△145,356		△145,356
親会社株主に帰属する当期純利益			1,127,127		1,127,127
自己株式の取得				△23,612	△23,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	981,770	△23,612	958,157
当期末残高	2,100,000	751,101	26,245,801	△1,207,874	27,889,028

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,092,395	△373,825	718,569	188,236	27,837,676
当期変動額					
剰余金の配当					△145,356
親会社株主に帰属する当期純利益					1,127,127
自己株式の取得					△23,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,040	△300,772	△386,813	23,762	△363,050
当期変動額合計	△86,040	△300,772	△386,813	23,762	595,106
当期末残高	1,006,354	△674,598	331,755	211,999	28,432,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,240,890	1,738,042
減価償却費	1,748,715	1,865,502
減損損失	8,071	95,468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,989	△1,270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,803	13,252
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	36,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△68,247	24,829
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,251	11,369
受取利息及び受取配当金	△72,173	△86,835
支払利息	102	264
持分法による投資損益 (△は益)	△16,795	△16,651
有形固定資産除却損	64,047	85,850
有形固定資産売却損益 (△は益)	△28,137	△14,678
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,706	△21,419
補助金収入	△35,004	△81,238
固定資産圧縮損	30,727	77,267
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,783	339,384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,312	17,212
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△52,108	△146,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,535	△52,680
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,082	10,572
未払消費税等の増減額 (△は減少)	346,422	△221,506
前受金の増減額 (△は減少)	△212,591	172,331
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,071	98,228
その他	353	△8,505
小計	2,667,381	3,933,874
利息及び配当金の受取額	72,713	87,210
利息の支払額	△76	△268
法人税等の支払額	△710,338	△271,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,029,681	3,749,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△715,823	△603,163
定期預金の払戻による収入	1,887,619	740,553
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,159,303	△2,330,989
有形固定資産の売却による収入	33,036	16,346
無形固定資産の取得による支出	△363,199	△29,633
固定資産取得のための補助金収入	628,989	25,838
投資有価証券の取得による支出	△1,976,281	△197,445
投資有価証券の売却及び償還による収入	938,248	220,095
貸付けによる支出	△2,525	△10,616
貸付金の回収による収入	1,564	3,620
その他	△2,014	△1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,829,689	△1,967,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,551	△23,745
配当金の支払額	△145,380	△145,356
非支配株主への配当金の支払額	△500	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,432	△169,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,559	1,612,837
現金及び現金同等物の期首残高	6,409,557	6,462,117
現金及び現金同等物の期末残高	6,462,117	8,074,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業……スキー場、ホテル業
- (6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、介護福祉事業、物品販売業、自動車教習所、ITサービス業(乗車券発売・IT業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	21,756,071	9,778,644	1,839,942	542,110	962,836	2,623,994	37,503,599	—	37,503,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	98,584	1,408,219	1,163,025	305,990	14,094	1,368,678	4,358,593	△4,358,593	—
計	21,854,655	11,186,864	3,002,967	848,101	976,930	3,992,672	41,862,192	△4,358,593	37,503,599
セグメント利益又はセグメント損失(△)	966,088	368,140	104,689	357,642	△98,000	104,927	1,803,489	△73,081	1,730,407
セグメント資産	16,145,123	2,796,311	1,586,054	6,096,026	2,474,302	2,341,897	31,439,716	8,962,417	40,402,133
その他の項目									
減価償却費	1,567,825	21,904	30,771	107,064	116,800	48,841	1,893,208	△27,705	1,865,502
減損損失	58,243	2,938	—	—	—	36,000	97,183	△1,714	95,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,450,299	26,167	33,038	792,462	230,330	61,420	3,593,719	△106,293	3,487,425

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費、減損損失の調整額は、未実現損益の調整額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益の調整額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,077.46円
1株当たり当期純利益	43.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,432,783
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	211,999
(うち非支配株主持分(千円))	(211,999)
普通株式に係る純資産額(千円)	28,220,784
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	5,268,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,191,907

2. 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,127,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,127,127
普通株式の期中平均株式数(株)	26,199,555

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき事項は、ありません。